

---

# 金融市場ウィークリー

---

2017年5月26日号

---

## [経済・金融市場動向]

### ◆ 金融市場見通し・内外経済指標

来週にかけての金融市場はゴルディロックス相場が続きやすい。ただし、日本市場は「尻（なぎ）相場」か。ロシアゲート疑惑や中国経済指標に留意

## [トピックス]

### ◆ 2017・18年度内外経済見通し（5月19日発表）

世界経済は緩やかな拡大見込むも、規制強化や金利の高め誘導による中国経済の下振れリスクやトランプ政権による政策の行方には警戒が必要

## ❖[目次]❖

今週の注目チャート	1
I. 経済・金融市場動向	3
金融市場見通し	3
金融市場レビュー	4
内外経済指標の解説と予測	5
II. トピックス	8
2017・18年度内外経済見通し（5月19日発表）	8
III. 参考資料	10
今週・来週の主要経済指標	10
月次・四半期のスケジュール	12
今週の金融市場の動き	15
最新レポート一覧	16

## 〜〜 マーケット時流潮流 〜

### 米国の税制改革と企業のM&A

調査本部本部長代理 長谷川克之

米トランプ政権が今週、2018年度の予算教書を発表した。先月発表された税制改革骨子を踏襲した内容だが、見通しの前提、財源の具体策、政策の効果や実現可能性など首をかしげざるを得ない点が多い。歳出削減を巡っては両党の議員からの批判も強い。トランプ政権の正念場が続いている。

税制改革には様々な論点があるが、株式市場での注目度が高い企業のM&A（合併・買収）への影響もあるだろう。施策の一つとして、企業の海外留保利益の還流に際しての低率一括課税が掲げられており、米国内への資金還流促進が企図されている。市場では、企業が還流資金を米国内でのM&Aに充当させることへの期待があるようだ。米国フォーチュン500社が海外のタックスヘイブン（租税回避地）に留保している利益額は約2.5兆ドルにも及ぶとされ、中でも海外留保利益が大きい製薬・ヘルスケア業界では業界内での再編が加速するとの見方もある。

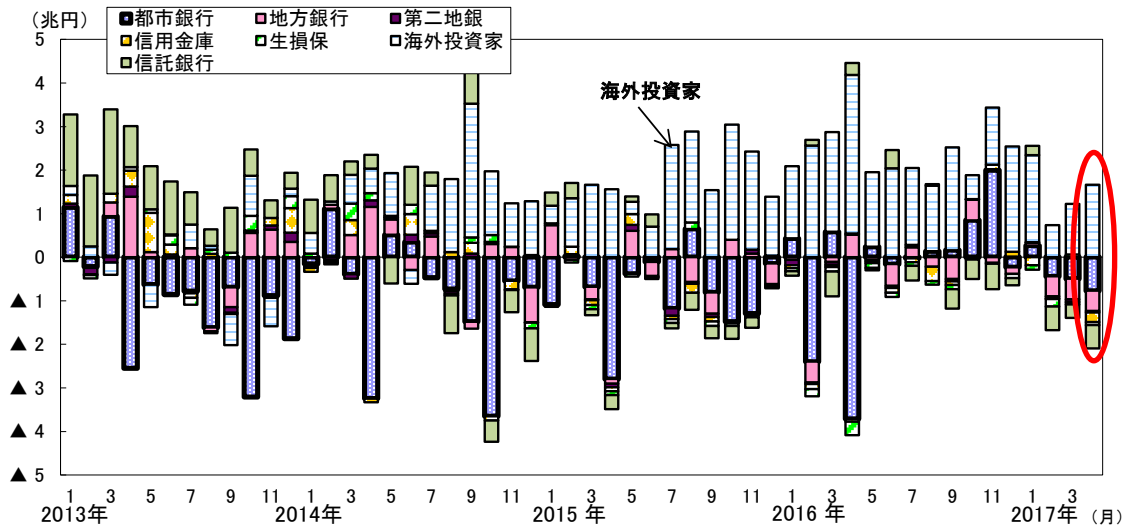
また、法人税率の引き下げが実現すれば、企業がM&Aを通して節税目的で本社を海外に移転させる「タックス・インバージョン」の動機は低くなる。実はタックス・インバージョンはオバマ前政権下でも問題視され、財務省は2016年4月にタックス・インバージョンを締め上げる規制強化を実施している。その結果として、製薬大手ファイザーはアイルランドのアラガン買収断念を余儀なくされた。しかし、トランプ大統領は先月署名した税制簡素化に向けた大統領の中で、2016年1月1日以降に財務省が導入した税制面での主要規制を点検、60日以内に中間報告を行うことを指示した。タックス・インバージョンに係る規制が緩和される可能性もあると言うから、一筋縄ではいかない。

予算教書が画餅となれば、M&Aへの市場の思惑も画餅に帰す。政策の予見可能性が高まらないことには企業、そして投資家にとってはM&Aどころではないかもしれない。

## ～今週の注目チャート～

### 【 主要投資家の日本国債買い越し動向（中長期債） 】

国内投資家が売り越す一方、海外投資家の買い越しは拡大

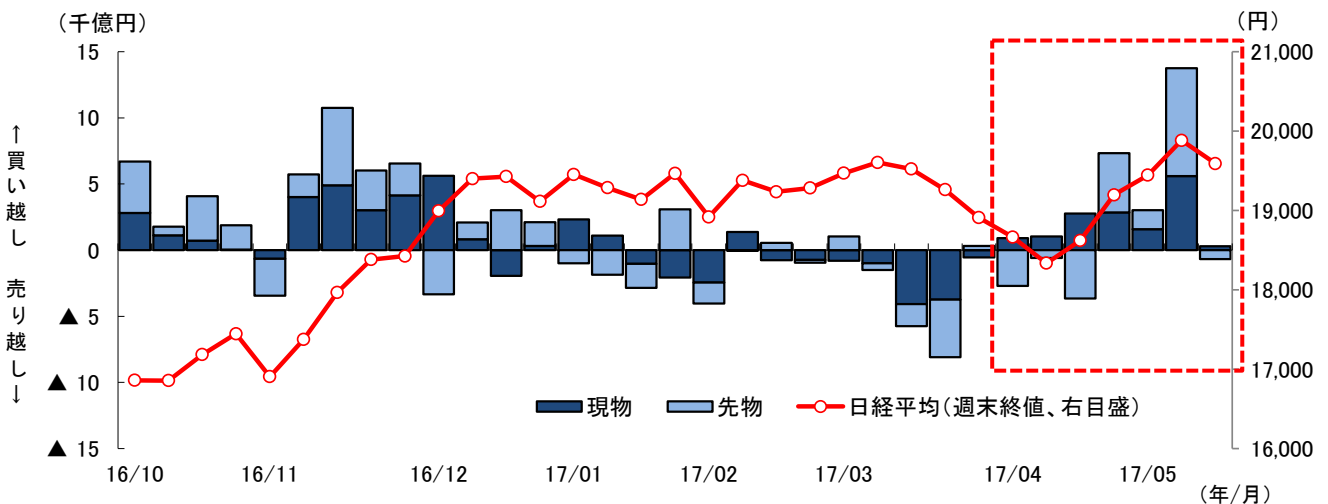


(資料) 日本証券業協会より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 4月の主要投資家の日本国債（中長期債）買い越し動向では、国内投資家が売り越す一方、海外投資家の買い越し額が拡大した。例年都銀は4月に売り越す傾向があるが、今年はこちら数年に比べ売り越し額は少なかった。フランス大統領選などのイベントを控え国内投資家が様子見姿勢を強めた一方、海外投資家は安全資産選好で日本国債への投資を増加したと考えられる。

### 【 海外投資家の日本株売買動向 】

4月以降、現物は買い越し基調継続

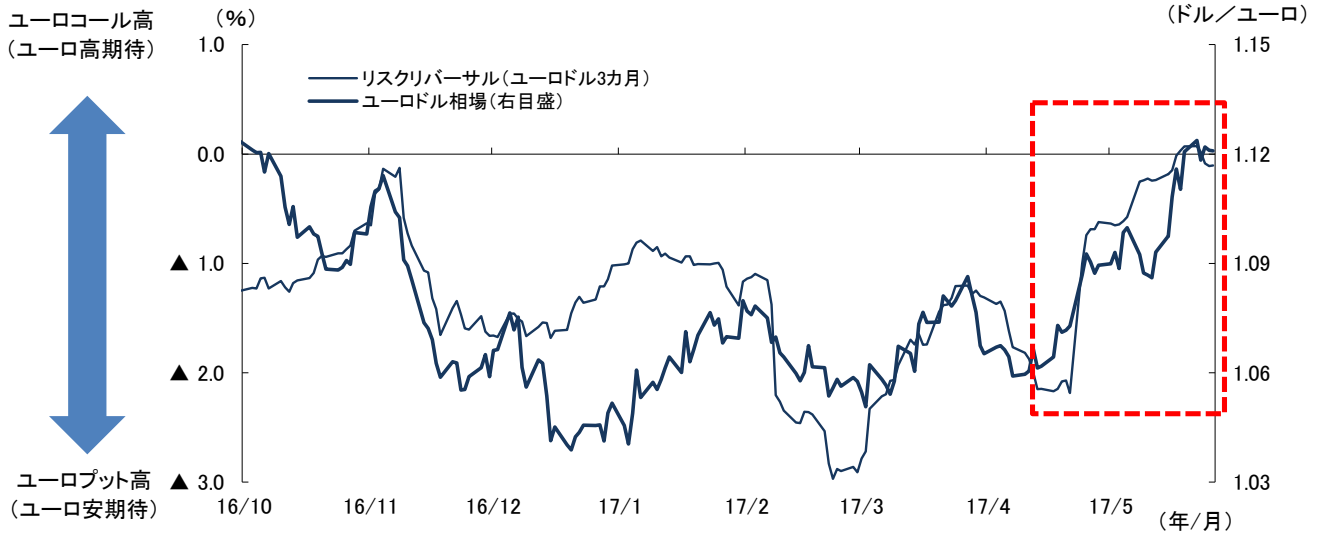


(資料) 日本取引所グループより、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 4月に入り、海外投資家が日本株の現物を中心に買い越しに転じている。先週は米国の政治不安を要因に世界的にリスク回避姿勢が強まり円高日本株安が進んだが、海外投資家は現物株については僅かながら買い越した。業績から見た割高感のなさが日本株への資金流入に寄与していると見られるが、円高地合いや政策面等で注目度の高いテーマが乏しいことから、一旦は買い越し基調が一服に向かう公算が大きい。

## 【 リスクリバーサルとユーロドル相場 】

### ユーロ安期待が急速に縮小

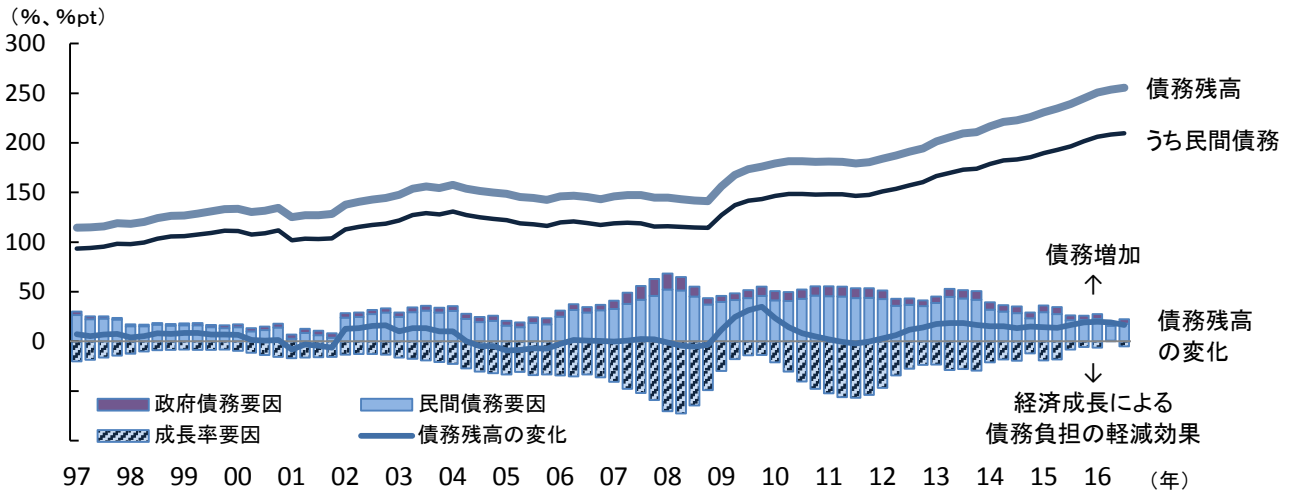


(注) リスクリバーサルは通貨のコール（プット）買いとプット（コール）売りを同時に行い、リスクを反対方向にする際に用いられる取引。  
 (資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** ユーロドル相場のリスクリバーサルの動きをみると、4 月末以降急速にユーロ安期待が縮小した。仏大統領選が無難な結果に終わり、ユーロへの安心感が高まったことが最大の要因ではあるが、ECBの量的緩和規模縮小への期待や、独メルケル首相がユーロは弱すぎるとの認識を示したことなどが、一部投資家のユーロ高期待に繋がっている側面もあるようだ。

## 【 中国の債務残高 】

### 成長率の低下で債務の負担感が高まる中国



(注) 債務残高はGDP比。債務残高の変化はGDP比の前年差。  
 (資料) BIS より、みずほ総合研究所作成

**【解説】** 大手格付け会社のムーディーズが、中国の格付けを「A a 3」から「A 1」に1段階引き下げた。ムーディーズは、理由として、潜在成長率の低下に伴い、債務負担が重くなるとの判断を挙げている。中国では経済成長率が以前に比べ低下する一方、債務残高は経済成長より早いペースで増加していることが統計からも確認できる。中国経済については、昨年後半からの景気の持ち直しが今後も持続するかが注目される。

# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場見通し～

米国を中心に来週もゴールドロック相場が続きやすい

中国経済の動向を見極める上で、5月の指標は重要

日本市場は「風（なぎ）相場」になりやすい

今週はロシアゲート疑惑で揺れた前週の相場から落ち着きを取り戻し、米S&P500指数が最高値を更新するなど株価は総じて上昇、米長期金利はやや上昇するも2.2%台と低位での推移が続いた。グローバルにみても株式、債券ともに底堅いゴールドロック的な相場地合いとなっているが、こうした背景には、米国景気はソフトパッチから抜け出しつつあるも過熱する気配はみられず、一方でインフレ率に加速する兆しもみられないという、各市場参加者にとって「程よい経済状態」がある。

来週の経済指標も、5月の製造業ISM指数は前月から小幅低下（6/1）、4月のPCEデフレーター上昇率（5/30）は前年比+1.4%と前月から低下を見込んでおり、ゴールドロック相場を後押しする材料となろう。

もちろん、引き続きロシアゲート疑惑の動向には留意が必要な上、地政学的リスクの高まりへの警戒も怠れない。ただし、これらを予想するのは難しい。一方、日程が分かっているイベントとしては中国の製造業・非製造業PMI（5/31）は注意する必要があるだろう。中国の4月の経済指標は総じて前月から伸びが低下したが、前年比で営業日が少なかった影響を考慮する必要があるため、中国経済がピークアウトしているのかを見極めるためには5月の経済指標が重要になってくる。中国政府が規制強化や金利の高め誘導など、景気を支えるスタンスからバブル抑制や構造改革に軸足を移しつつあるようにみられるなか、景気への影響を見極めていく必要があるだろう。

国内市場は総じて動意が乏しく、いわゆる「風相場」になりそうである。長期金利は、米債相場が底堅く推移するなかでイールドカーブターゲットのゼロ近傍からかい離する理由は見当たらない。株価については、米株の堅調さは下支え要因だが、ドル円相場における円安圧力が高まりにくいなかでは、上値も限定的であろう。引き続き、日経平均2万円の壁は厚いのではないか。

（武内浩二）

### 【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	1.180 ~ 1.220
	米10年国債(%)	2.10 ~ 2.40
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.03 ~ 0.07
	10年国債(%)	0.00 ~ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	20,650 ~ 21,250
	NASDAQ総合指数(ポイント)	6,050 ~ 6,250
	日経平均(円)	19,500 ~ 20,100
	TOPIX(ポイント)	1,540 ~ 1,600
為替	円/ドル	109.0 ~ 113.0
	ドル/ユーロ	1.100 ~ 1.140
	円/ユーロ	122.0 ~ 128.0

## ～金融市場レビュー～

### ＜内外金利動向＞

米 10 年国債利回りは横ばい推移。FOMC 議事録では再投資政策見直しに関する議論が明らかに

先週末以降の米 10 年国債利回りは横ばい圏で推移した。5 月 FOMC 議事録 (5/24 公表) では、追加利上げや再投資政策の見直しの時期が近付いていることが示された。再投資政策の見直しについては、具体的な方法が明らかとなるなど、議論の進展がうかがえる。他方で、最近の経済活動の減速が一過性のものだという証拠を待つことが賢明と判断したとの記述もあった。市場参加者は 6 月の利上げを確実視する一方、先行きの利上げペースについて慎重にみており、米国で政治不安が残存するなか、利回りは 2.2% 台での推移が続いた。日本の 10 年国債利回りは 0% 近傍での推移が続いている。40 年債入札 (5/25) は低調な結果であった。(坂中弥生)

### ＜内外株式動向＞

日米株とも米政治不安の高まりが一服し、上昇

先週末以降の米株式相場は、上昇した。トランプ米大統領が外遊中であったこともあり、ロシアゲート疑惑を巡る政治不安の高まりが一服した。FOMC 議事録で再投資政策の見直しについて金融市場への影響を軽減させる技術的な方法が議論されていたことも株式市場では好感され、S&P500 指数や NASDAQ 総合指数が最高値を更新する等、主要株価指数が最高値圏に戻す展開となった。日本株は上昇した。米国株が上昇に転じたことや、リスク回避的な円高が一服したことが押し上げ材料となった。国内の材料に乏しい中、日本の大手通信企業の積極的な海外投資の報道も材料視され、株価の上昇幅は拡大した。(大塚理恵子)

### ＜為替動向＞

ドルの上値が重い展開が継続

先週末以降のドル円相場は円安ドル高地合いも、ドルの上値が重い展開。週前半は原油価格の上昇や米株の持ち直しに伴い、市場のリスクオフ地合いがやや後退し、円売り材料となった。5 月 FOMC 議事録は、米国の利上げ期待を更に高めるような材料にかけ、ドル買いが進む展開にはならなかった。米国政治への不安が残存していることもドルの上値を重くした。ユーロドル相場はドル安ユーロ高地合い。先週末から今週初にかけては、欧州株高を背景にユーロへの資金流入が進んだ。またメルケル独首相がユーロが安すぎるとの認識を示したことも、ユーロ買い材料になった。週後半以降はもみ合う展開が続いた。(有田賢太郎)

### ＜新興・資源国動向＞

アジア株の好調続く

新興国市場では株価が上昇している国が多く、特にアジア株が好調な推移を維持している。5 月米 FOMC の議事録を受けた米株高を背景に、韓国とインドで株価が最高値を更新したほか、台湾、香港でも年初来高値を記録している。S & P による格上げ (5/19) で先週末に最高値を記録したインドネシア株も、今週に入って値を下げてはいるが、高値圏での推移を維持している。一方、ムーディーズが格下げ (5/24) した中国は、足元で株価の反発も見られるものの、引き続き他のアジア諸国に比べ低調な値動きが続いている。新興国通貨は、ズマ大統領の弾劾の可能性が報じられた南アフリカランドが、先週末よりドルに対し増価している。(井上淳)

## ～内外経済指標の解説と予測～

### <国内>

輸出数量は2カ月連続のマイナス

今週発表された指標は、輸出の回復一服を示す内容となった。貿易統計(5/22)によると、4月の輸出数量指数(みずほ総研による季節調整値)は、前月比▲0.3%(3月同▲3.4%)と2カ月連続のマイナスとなった。米国、EU、アジア向けの伸び率はいずれもプラスに転化したものの、その他の地域が下押し要因になったとみられる。もっとも、先行きについては、海外経済の緩やかな回復が続く中、輸出も再び回復基調に復するだろう。

全国コアCPIはプラス幅が拡大

4月の全国コアCPI(5/26)は、前年比+0.3%(3月同+0.2%)と、プラス幅が拡大した。電気代・ガス代の上昇に加え、携帯電話機のマイナス幅が大きく縮小したことが押し上げに寄与した。また、5月の都区部コアCPIは、電気代・ガス代の上昇や家庭用耐久財の持ち直しを背景に、前年比+0.1%と17カ月ぶりのプラスとなった。全国コアCPIは、今後もエネルギー価格を中心にプラス幅の拡大が続く見込みである。

小売業販売額は6カ月連続のプラス

来週は、消費関連指標や鉱工業生産指数などが発表される。

4月の小売業販売額(5/30)は、前年比+2.4%(3月同+2.1%)と予測する。インバウンドや富裕層などによる化粧品やラグジュアリー・ブランドの消費が増加し、6カ月連続のプラスとなるだろう。

鉱工業生産は前月比プラス

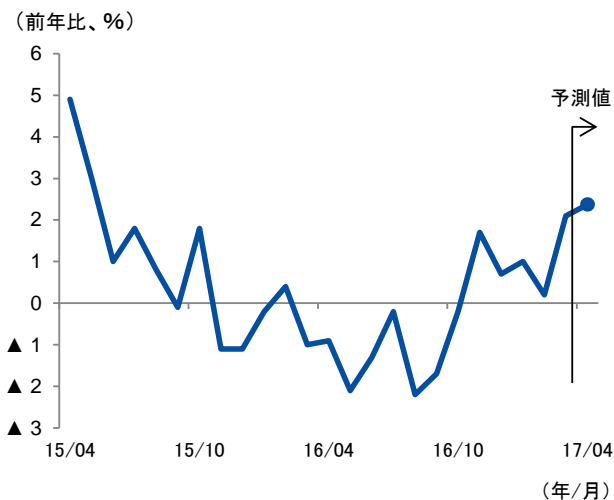
4月の鉱工業生産指数(5/31)は、前月比+2.6%(3月同▲1.9%)と2カ月ぶりの上昇を予測する。国内新車販売の復調に伴う自動車生産の回復や、世界的なIT需要拡大を背景とした電子部品・デバイス、半導体製造装置等の増産により、前月比プラスが見込まれる。

有効求人倍率は小幅に上昇、完全失業率は横ばい

4月の有効求人倍率(5/30)は1.46倍と前月(1.45倍)から小幅な上昇、完全失業率は前月から横ばいの2.8%と予測する。製造業・非製造業ともに業績が回復する中、労働需給がひっ迫する状況に変わりはないだろう。

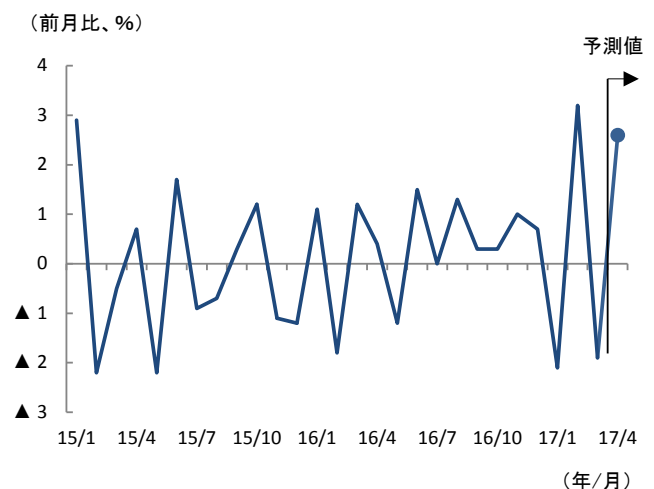
(平良友祐)

【小売業販売額の推移】



(注) 2017年4月の値は、みずほ総合研究所による予測値。  
(資料) 経済産業省「商業動態統計」より、みずほ総合研究所作成

【鉱工業生産の推移】



(注) 2017年4月の値は、みずほ総合研究所による予測値。  
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所作成



## < 海外 (米国) >

4月の住宅販売は減少したが、住宅建設業者の景況感良好

コア資本財受注は増加、GDP成長率は上方改定を予想

来週発表される経済指標は、インフレ率の低調さを示す一方、製造業業況の底堅さを確認する内容となる見通し。5月の雇用統計では、時間当たり賃金が緩やかなペースで上昇する見込み

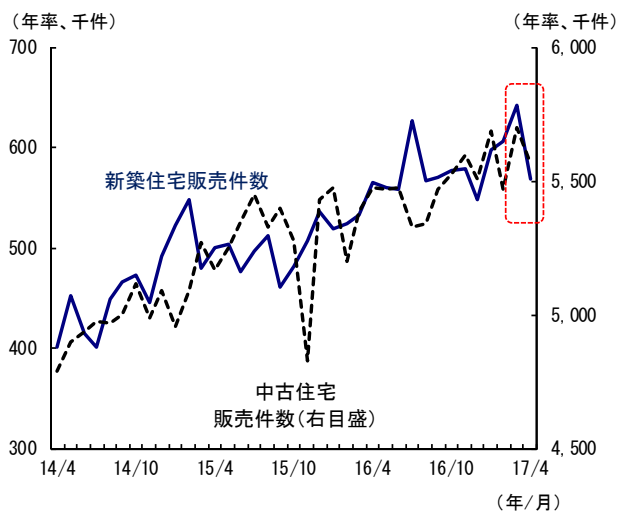
4月の住宅販売件数をみると、新築住宅は2・3月に年率60万件超の水準まで増加していたが、4月(5/23)は前月比▲11.4%の年率56.9万件となった。また、住宅販売の約9割を占める中古住宅(5/24)については、前月比▲2.3%の年率557万件と再び減少した。全米不動産協会は、在庫不足が販売の抑制要因となったことを報告した。住宅業界の中では適正な在庫月数(在庫件数÷販売件数)を6カ月程度とする見方があるが、4月時点では、新築が5.7カ月、中古が4.2カ月となっている。住宅建設業者の景況感を示すNAHB(全米住宅建設業協会)住宅市場指数は、5月に上昇し、住宅建設業者は販売見通しに自信を示している様子である。

今晚発表される4月の耐久財受注統計(5/26)では、コア資本財受注が緩やかに増加すると予想する。1~3月期のGDP成長率(暫定値、5/26)は、設備投資等の上方改定を受けて、前期比年率+0.9%(10~12月期同+0.7%)に修正されるとみられる。

来週発表の4月のコアPCEデフレーター上昇率(5/30)は、前月比+0.1%(3月同▲0.1%)になると予想する。前年比では+1.4%(3月+1.6%)に減速する見通しである。5月のFOMC議事録(5/24)では、何人かの参加者がインフレに対する懸念を述べていたものの、多くは最近の減速を「一時的」と判断していた。しかし、リース終了車両の急増に伴う中古車価格の下落やマンション需給の緩和による家賃インフレの鈍化等、今後もインフレの抑制要因になるとみられる品目もあり、注意が必要である。

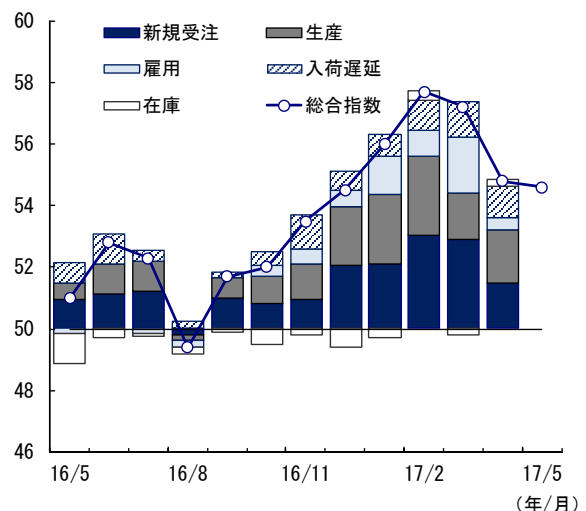
また、5月の製造業ISM指数(6/1)は新規受注の回復一服等により、3カ月連続で低下する見通しである。しかし、5月の値は、懸念すべき水準とはならず、製造業業況の底堅さが確認されるとみられる。5月の雇用統計(6/2)では、非農業部門雇用者数(前月差)が20万人超となった前月から減速するものの、17万人程度の堅調な伸びになると予想する。失業率は低水準で、時間当たり賃金は緩やかな上昇ペースとなろう。(風間春香)

【住宅販売件数】



(資料) 米国商務省、全米不動産協会より、みずほ総合研究所作成

【製造業ISM指数】



(注) 2017年5月はみずほ総合研究所予測値。

(資料) 米サプライマネジメント協会より、みずほ総合研究所作成



## <海外（欧州）>

1～3 月期の英 GDP 成長率は低下

5 月のユーロ圏 PMI は高水準を維持。堅調な景気回復の継続を示唆

ユーロ圏財務相会合はギリシャへの次回融資の承認に至らず

来週は、ユーロ圏インフレ率などが発表に

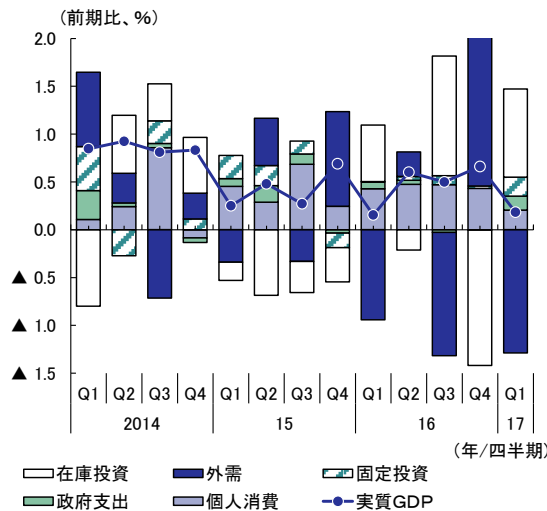
1～3 月期の英 GDP 成長率（2 次推計値、5/25）は前期比+0.2%となり、昨年 10～12 月期（同+0.7%）から低下した。需要項目の内訳をみると、大幅増となった前期の反動もあって輸出が減少し、成長率に対する外需寄与度はマイナスに転じた。内需では個人消費が減速した。物価上昇による家計の実質所得の悪化が背景と思われる。

5 月のユーロ圏合成 PMI（速報値、5/23）は 56.8 と高水準を維持し、足元にかけてユーロ圏の堅調な景気回復が途切れていないことを示唆した。製造業 PMI（4 月 56.7→5 月 57.0）は一段と上昇しており、発表元の Markit 社によると、輸出向けを中心に受注改善の勢いが加速したという。サービス業 PMI（同 56.4→同 56.2）は小幅に低下したが、高水準にあり、懸念材料とはならない。

ユーロ圏財務相会合（5/22）では、ギリシャに対する次回融資が議論されたものの融資承認には至らなかった。会合前、ギリシャ議会が次回融資の前提となる諸改革に関する法案を可決（5/19）していたことから、一部では融資承認に対する楽観的な見方があった。しかし債務軽減に関して合意出来ず、結論は次回の財務相会合（6/15）以降に持ち越されることとなった。融資参加の条件として抜本的な債務軽減を求める IMF、債務軽減に慎重な EU、IMF 抜きでの融資に否定的なドイツなどの間で溝が埋まっていない模様だ。もっとも、7 月の大型償還までには次回融資が承認されるとの見方が多い。会合後もギリシャ国債利回りの上昇は小幅となっている。

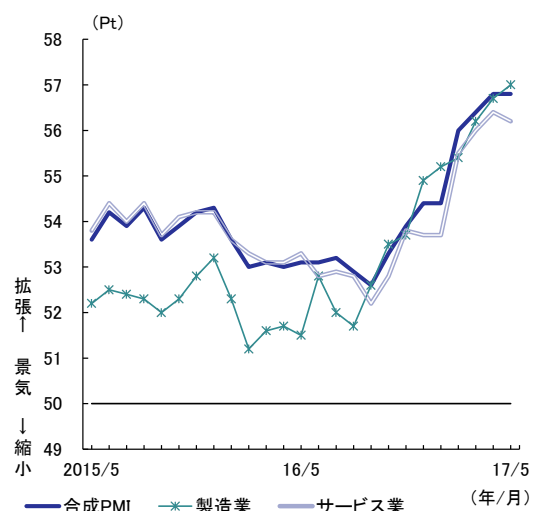
来週は、4 月のユーロ圏失業統計（5/31）や 5 月の欧州委員会景気調査（5/30）、同月のユーロ圏インフレ率（5/31、速報値）などの経済指標が発表される。失業統計では、ユーロ圏全体で失業者数の減少が続くも、国毎の状況がまちまちであることが示されるだろう。景気調査では、景況感の改善などが続くだろう。インフレ率は、4 月（前年比+1.9%）から低下する見通しだ。油価上昇の影響が和らぐこと、イースター休暇時期のずれによる押し上げ効果が剥落することが理由である。（松本惇）

【英 GDP 成長率】



(資料) 英国統計局より、みずほ総合研究所作成

【ユーロ圏 PMI】



(資料) Markit より、みずほ総合研究所作成

## II. トピックス

### ～2017・18年度内外経済見通し（5月19日発表）～

米国はソフトパッチもグローバル経済は総じて回復基調が継続

中国経済は緩やかな減速見込むが、規制強化や金利の高め誘導による景気下振れリスクに警戒

2017年1～3月期のグローバル経済は、GDP成長率で見るとまちまちな結果であった。ユーロ圏や中国、日本など多くの主要国が前期並みかまたは前期を上回る水準の成長率を確保したのに対し、米国が大きく落ち込んだためである。ただし、米国の1～3月期は一時的な成長鈍化（ソフトパッチ）に過ぎず、4～6月期以降は持ち直すとみている。したがって、昨年後半以降のグローバル経済の循環的な回復基調は足元まで継続しているとみている。

今後についても、グローバル経済は2018年にかけて拡大基調が続くと予想している。今後の世界経済の行方を左右する二つの重要なポイントは、中国経済とトランプ政権の政策であり、以下ではこれらの見方を整理したい。

中国経済のメインシナリオは緩やかな減速である。昨年後半から中国経済を押し上げる一因となっているのは、資源・素材部門などでの生産・在庫調整の進展である。生産在庫バランス改善による在庫復元の動きが輸入の増加につながり、グローバル経済にも恩恵をもたらすことになったが、2018年に向けて生産在庫バランスのプラスは緩やかに縮小していく見通しであり、これに伴って輸入の伸びも鈍化していくことになろう。もう一つの景気押し上げ要因となっているインフラ投資については、2017年秋に予定されている共産党大会に向けて過度な景気減速を回避するために景気下支えに寄与すると想定しているが、先行きの下支え効果はやや低減していくことになろう。もちろん、景気減速ペースが想定を上回るようなケースでは、インフラ投資を増やすことによって景気を支えることは可能である。

しかし、2017年1～3月期の成長率が前年比+6.9%と高めの水準を確保したことで、2017年の成長率目標である「6.5%前後」の達成に余裕が生まれており、中国政府としてはどちらかと言えば構造改革や規制強化による資産バブルの抑制など、従来から取り組んでいる経済の質の強化に軸足を移しつつあるように見受けられる。資産バブルへの対応としては、2016年9月末以降に多くの都市で住宅購入規制を強化したことで鎮静化しつつあった価格上昇が2017年入り後に再び上昇したことを受けて、2017年3月以降に多くの都市で再度規制を強化している。また、規制逃れを目的としたシャドバンキングの拡大が起こったことから、当局は市場金利の高め誘導を図るとともに、抜け穴を塞ぐべくレバレッジ取引などの金融規制強化にも一段と力を入れている。こうした一連の規制強化や金融引き締め的な対応は、今後の中国経済の下押し圧力として効いてこよう。実際、4月の主要経済指標は高水準を維持しながらも総じて伸びが鈍化しており、中国経済のピークアウトの兆しが見え始めている可能性がある。政策による下支えによって景気の減速ペースは緩やかなものにとどまるのがメインシナリオではあるが、近年、中国経済のグローバル経済に与える影響が大きくなっていることも踏まえれば、ブレーキが掛りすぎることによって景気減速の勢いが想定以上に強まるリスクには一定の警戒が必要であろう。

トランプ政権による政策  
の行方にも注意が必要

次に、トランプ政権の政策に関しては、大統領令等で実施できる規制や通商分野では取り組みが進んでいるものもあるが、議会との調整が必要な減税やインフラ関連は停滞している。4月26日にトランプ政権が示した税制改革骨子も、ほぼ選挙公約を踏襲したものであり、同案から算出される今後10年で約5.5兆ドルの財政コストをどのように補うかといった議論は宙に浮いた状況である。トランプ政権側は予算教書(5/23)で低所得者向け給付を中心とした歳出削減や各種の施策を受けた成長促進による税収増を織り込むこと(いわゆるダイナミック・スコアリング)によって財政赤字の拡大は防げると主張しているが、実現性は乏しく、財政中立を基本とする共和党保守派との調整は困難を要するとみられる。今後は減税規模の縮小などが議論される可能性が高く、当初夏場を目指していた法案成立時期についても年終盤にずれ込むことが予想される。したがって、減税効果が表れるのは2018年になってからであろう。

みずほ総合研究所のメインシナリオでは、実施時期は遅れるものの、減税という方向性では議会共和党と一致していることもあり、ある程度まとまった減税策が議会を通り、景気を下支えすると予想している。しかし、議会との調整の中で想定以上に減税規模が縮小される可能性があるとともに、トランプ政権に対する政策期待が後退していることによって企業マインドや消費者マインドに悪影響を及ぼすリスクもあり、足元で注目度が高まっているロシア疑惑の帰すうも含めて、今後も政策動向を注意深く見ていく必要がある。(武内浩二)

※詳細は2017年5月19日公表の『2017・18年度内外経済見通し～世界経済は緩やかに拡大、米政策や地政学的リスクには要警戒～』をご覧ください。

[http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170519.pdf](http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170519.pdf)

【 図表 世界経済見通し総括表 】

暦年	(前年比、%)					(前年比、%)		(ポイント)	
	2014年 (実績)	2015年 (実績)	2016年 (実績)	2017年 (予測)	2018年 (予測)	2017年 (3月予測)	2018年 (3月予測からの修正幅)	2017年	2018年
予測対象地域計	3.6	3.4	3.4	3.7	3.8	3.7	3.8	-	-
日米ユーロ圏	1.6	2.2	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	-	-
米国	2.4	2.6	1.6	2.1	2.2	2.3	2.3	▲ 0.2	▲ 0.1
ユーロ圏	1.2	2.0	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	0.1	0.1
日本	0.3	1.1	1.0	1.5	1.4	1.3	1.4	0.2	-
アジア	6.3	6.2	6.1	6.1	6.1	6.0	6.1	0.1	-
中国	7.3	6.9	6.7	6.6	6.4	6.5	6.4	0.1	-
NIEs	3.5	2.0	2.3	2.5	2.5	2.3	2.6	0.2	▲ 0.1
ASEAN5	4.6	4.8	4.9	4.9	5.0	4.9	5.0	-	-
インド	6.9	7.5	7.5	7.4	7.5	7.4	7.5	-	-
オーストラリア	2.8	2.4	2.4	2.3	2.8	2.3	2.8	-	-
ブラジル	0.5	▲ 3.8	▲ 3.6	0.6	2.0	0.6	2.0	-	-
メキシコ	2.3	2.6	2.3	1.8	2.1				
ロシア	0.7	▲ 2.8	▲ 0.2	1.0	1.5	1.0	1.5	-	-
日本(年度)	▲ 0.5	1.2	1.3	1.5	1.3	1.4	1.3	0.1	-
原油価格(WTI\$/bbl)	93	49	43	53	55	57	65	▲ 4	▲ 10

(注)予測対象地域計はIMFによる2015年GDPシェア(PPP)により計算。

(資料)IMF、各国・地域統計より、みずほ総合研究所作成

### Ⅲ. 参考資料

#### 今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績	
5/22(月)	日	通関収支 原数値	+4,817億円	+5,207億円	R +6,140億円
	貿易統計(4月)	前年比	▲40.6%	▲35.8%	R ▲17.6%
		輸出 前年比	+7.5%	+8.0%	+12.0%
		輸入 前年比	+15.1%	+14.8%	+15.8%
黒田日銀総裁挨拶 (ブンデスバンク駐日代表事務所開設30周年祝賀レセプション)					
5/23(火)	日	全産業活動指数(3月) 前月比	▲0.6%	▲0.5%	+0.7%
	米	新築住宅販売件数(4月) 年率	56.9万件	61.0万件	R 64.2万件
	2年国債入札：最高利回り 1.316%、平均利回り 1.260%、入札倍率 2.90倍				
	独	i f o 景況感指数(5月)	114.6	113.1	R 113.0
	欧	ユーロ圏合成PMI (5月速報)	56.8	56.7	56.8
5/24(水)	日	黒田日銀総裁挨拶 (2017年国際コンファランス)			
	内閣府月例経済報告(5月)				
	米	FOMC議事録(5/2・3)			
		中古住宅販売件数(4月) 年率	557万件	565万件	R 570万件
	5年国債入札：最高利回り 1.831%、平均利回り 1.800%、入札倍率 2.67倍				
泰	金融政策決定会合				
5/25(木)	日	40年利付国債入札：最高利回り 0.965%、入札倍率 2.87倍			
	米	7年国債入札：最高利回り 2.060%、平均利回り 2.010%、入札倍率 2.54倍			
		失業保険新規申請件数(～5/20)	234千人	238千人	R 233千人
	韓	金融政策決定会合			
5/26(金)	日	消費者物価(4月全国) 前年比	+0.4%	+0.4%	+0.2%
		[除・生鮮食品] 前年比	+0.3%	+0.4%	+0.2%
		消費者物価(5月東京都区部) 前年比	+0.2%	0.0%	▲0.1%
		[除・生鮮食品] 前年比	+0.1%	0.0%	▲0.1%

予想:情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
5/26(金)	米 耐久財受注(4月) 前月比	[▲1.0%]	+1.7%	+1.4%	
	ミシガン大消費者信頼感指数(5月確報)	[97.7]	5月速報 97.7	4月確報 97.0	
	GDP(1~3月期暫定) 前期比年率	[+0.9%]	1~3月期速報 +0.7%	10~12月期 +2.1%	
5/27(土)	日 黒田日銀総裁講演(日本金融学会) G7(サミット、タオルミーナ(イタリア))(26・27日)				
5/29(月)	米 メモリアルデー(米国休場)				
5/30(火)	日 完全失業率(4月)	[2.8%]	2.8%	2.8%	
	有効求人倍率(4月)	[1.46倍]	1.45倍	1.43倍	
	実質消費支出[二人以上の全世帯](4月) 前年比	[▲0.4%]	▲1.3%	▲3.8%	
	百貨店・スーパー販売額[既存店](4月速報) 前年比	[▲0.6%]	▲0.8%	▲2.7%	
	小売業販売額(4月速報) 前年比	[+2.4%]	+2.1%	+0.2%	
	2年利付国債入札				
	米 個人所得(4月) 前月比	[+0.4%]	+0.2%	+0.3%	
	消費支出(4月) 前月比	[+0.4%]	0.0%	0.0%	
	コアPCEデフレータ(4月) 前年比	[+1.4%]	+1.6%	+1.8%	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	[120.0]	120.3	124.9	
S&P/コアブティックCS住宅価格指数[20都市](3月)	N.A.	+5.9%	+5.7%		
5/31(水)	日 鉱工業生産(4月速報) 前月比	[+2.6%]	▲1.9%	+3.2%	
	新設住宅着工戸数(4月) 季調済年率	[99.0万戸]	98.4万戸	94.0万戸	
	中 製造業PMI(5月)	51.0	51.2	51.8	
	非製造業PMI(5月)	N.A.	54.0	55.1	
	米 中古住宅販売仮契約指数(4月) 前月比	+1.0%	▲0.8%	+5.5%	
	ベージュブック(地区連銀経済報告)				
	伯 金融政策決定会合(30・31日)				
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(5月速報)	+1.5%	+1.9%	+1.5%	
	6/1(木)	日 法人企業統計(1~3月期) 経常利益[全産業] 前年比	N.A.	10~12月期 +16.9%	7~9月期 +11.5%
		設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	N.A.	+3.3%	▲1.4%
10年利付国債入札					
中 財新製造業PMI(5月)		50.2	50.3	51.2	
米 製造業ISM指数(5月)		[54.6]	54.8	57.2	
失業保険新規申請件数(~5/27)		[235千人]	234千人	233千人	
6/2(金)	日 消費動向調査(5月) 消費者態度指数	43.5	43.2	43.9	
	米 雇用統計(5月) 失業率	[4.4%]	4.4%	4.5%	
	非農業部門雇用者数 前月差	[+170千人]	+211千人	+79千人	
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	[+0.2%]	+0.3%	+0.1%	
貿易収支(4月) 財・サ収支	▲441億ドル	▲437億ドル	▲438億ドル		

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、  
尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

## 5月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1	新車販売台数(4月)	1	米 製造業 I S M 指数(4月) 個人所得・消費支出(3月)
2	黒田日銀総裁講演(アジア開発銀行研究所・ペンシルバニア大学共催グローバル・シンクタンク・サミット2017), 日銀金融政策決定会合議事要旨(3/15・16分)	2	
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 F O M C (2・3日), 非製造業 I S M 指数(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 貿易収支(3月), 労働生産性(1~3月期暫定) 製造業新規受注(3月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 雇用統計(4月), イエレン F R B 議長講演(ロードアイランド)
6		6	
7		7	仏 大統領選(決選投票)
8	消費動向調査(4月)	8	
9	黒田日銀総裁講演(国際金融協会春季総会) 毎月勤労統計(3月速報), 10年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10	黒田日銀総裁講演(内外情勢調査会) 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分) 景気動向指数(3月速報)	10	米 連邦財政収支(4月) 10年国債入札
11	景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	11	英 英中銀金融政策委員会(10・11日) 米 P P I (4月) 30年国債入札
12	マネーストック(4月速報)	12	米 小売売上高(4月), C P I (4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
13		13	G 7 (財務大臣・中央銀行総裁会議、パトリ(イタリア))(11・13日)
14		14	
15	企業物価指数(4月)	15	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
16	第3次産業活動指数(3月) 5年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 住宅着工・許可件数(4月)
17	機械受注統計(3月)	17	
18	G D P (1~3月期1次速報) 20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
19		19	
20		20	
21		21	
22	貿易統計(4月)	22	
23	全産業活動指数(3月)	23	米 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札 独 i f o 景況感指数(5月)
24	黒田日銀総裁挨拶(2017年国際コンファランス) 内閣府月例経済報告(5月)	24	米 F O M C 議事録(5/2・3), 中古住宅販売件数(4月) 5年国債入札
25	40年利付国債入札	25	米 7年国債入札
26	消費者物価(4月全国・5月都区部)	26	米 耐久財受注(4月), G D P (1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
27		27	G 7 (サミット、タオルミーナ(イタリア))(26・27日)
28		28	
29		29	米 メモリアルデー(米国休場)
30	商業動態統計(4月速報), 家計調査(4月) 労働力調査(4月) 2年利付国債入札	30	米 個人所得・消費支出(4月) S & P / コアロジック C S 住宅価格指数(20都市・3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
31	鉱工業生産(4月速報) 住宅着工統計(4月)	31	米 ベージュブック(地区連銀経済報告) シカゴ P M I 指数(5月)

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス



## 6月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1~3月期改訂)
2	消費動向調査(5月)	2	米 雇用統計(5月), 貿易収支(4月)
3		3	
4		4	
5		5	米 非製造業ISM指数(5月) 製造業新規受注(4月)
6	毎月勤労統計(4月速報) 30年利付国債入札	6	
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	GDP(1~3月期2次速報), 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月), 5年利付国債入札	8	欧 ECB政策理事会
9	マネーストック(5月速報), 第3次産業活動指数(4月)	9	
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(5月) 機械受注統計(4月)	12	米 連邦財政収支(5月) 3年国債入札, 10年国債入札
13	法人企業景気予測調査(4~6月期) 20年利付国債入札	13	米 PPI(5月) 30年国債入札
14		14	米 FOMC(13・14日) 小売売上高(5月) CPI(5月)
15		15	英 英中銀金融政策委員会(14・15日) 米 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ネット対米証券投資(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
16	日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 住宅着工・許可件数(5月) ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(5月)	19	
20		20	米 経常収支(1~3月期)
21	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分) 全産業活動指数(4月)	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22		22	米 景気先行指数(5月)
23		23	米 新築住宅販売件数(5月)
24		24	
25		25	
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/15・16分)	26	米 耐久財受注(5月), 米2年国債入札 独 ifo景況感指数(6月)
27	資金循環統計(1~3月期速報) 2年利付国債入札	27	米 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・4月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 5年国債入札
28		28	米 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報)	29	米 GDP(1~3月期確定), 企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報), 家計調査(5月) 消費者物価(5月全国・6月都区部) 労働力調査(5月), 住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月) ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) シカゴPMI指数(6月)

\*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

# 四半期スケジュール

	7月	8月	9月
日本	3 消費動向調査(6月) 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 4 10年利付国債入札 6 30年利付国債入札 7 景気動向指数(5月速報) 毎月勤労統計(5月速報) 10 景気ウォッチャー調査(6月) 機械受注統計(5月) 国際収支(5月速報) 11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札 12 第3次産業活動指数(5月) 企業物価指数(6月) 13 20年利付国債入札 20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 全産業活動指数(5月) 貿易統計(6月) 25 40年利付国債入札 27 2年利付国債入札 28 商業動態統計(6月速報) 家計調査(6月) 労働力調査(6月) 消費者物価(6月全国・7月都区部) 31 鉱工業生産(6月速報)	1 新車販売台数(7月) 10年利付国債入札 2 消費動向調査(7月) 3 10年物価連動国債入札 4 毎月勤労統計(6月速報) 7 景気動向指数(6月速報) 8 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 30年利付国債入札 9 マネーストック(7月速報) 10 第3次産業活動指数(6月) 企業物価指数(7月) 機械受注統計(6月) 14 GDP(4~6月期1次速報) 17 貿易統計(7月) 5年利付国債入札 21 全産業活動指数(6月) 22 20年利付国債入札 25 消費者物価(7月全国・8月都区部) 29 家計調査(7月) 労働力調査(7月) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報) 2年利付国債入札	1 法人企業統計調査(4~6月期) 消費動向調査(8月) 新車販売台数(8月) 6 毎月勤労統計(7月速報) 7 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 11 第3次産業活動指数(7月) マネーストック(8月速報) 機械受注統計(7月) 13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期) 20 資金循環統計(4~6月期速報) 貿易統計(8月) 21 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(20・21日) 全産業活動指数(7月) 29 商業動態統計(8月速報) 鉱工業生産(8月速報) 家計調査(8月) 労働力調査(8月) 消費者物価(8月全国・9月都区部)
米国	3 製造業ISM指数(6月) 5 FOMC議事録(6/13-14) 6 非製造業ISM指数(6月) 貿易収支(5月) 7 雇用統計(6月) 11 3年国債入札 12 ページブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札 13 連邦財政収支(6月) PPI(6月) 30年国債入札 14 鉱工業生産・設備稼働率(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 小売売上高(6月) CPI(6月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 19 住宅着工・許可件数(6月) 20 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 24 中古住宅販売件数(6月) 25 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・5月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(7月) 2年国債入札 26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月) 5年国債入札 27 耐久財受注(6月) 7年国債入札 28 GDP(4~6月期速報) 雇用コスト指数(4~6月期) 31 シカゴPMI指数(7月)	1 製造業ISM指数(7月) 個人所得・消費支出(6月) 3 非製造業ISM指数(7月) 4 貿易収支(6月) 雇用統計(7月) 8 3年国債入札 9 労働生産性(4~6月期暫定) 10年国債入札 10 連邦財政収支(7月) PPI(7月) 30年国債入札 11 CPI(7月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 小売売上高(7月) 16 FOMC議事録(7/25・26) 住宅着工・許可件数(7月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7月) フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月) 18 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 23 新築住宅販売件数(7月) 24 中古住宅販売件数(7月) 25 耐久財受注(7月) 28 2年国債入札 5年国債入札 29 S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・6月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(8月) 7年国債入札 30 GDP(4~6月期暫定) 企業収益(4~6月期暫定) 31 個人所得・消費支出(7月) シカゴPMI指数(8月)	1 製造業ISM指数(8月) 雇用統計(8月) 6 非製造業ISM指数(8月) 貿易収支(7月) ページブック(地区連銀経済報告) 7 労働生産性(4~6月期改訂) 11 3年国債入札 12 10年国債入札 13 連邦財政収支(8月) PPI(8月) 30年国債入札 14 CPI(8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 小売売上高(8月) 19 経常収支(4~6月期) 住宅着工・許可件数(8月) 20 FOMC(19・20日) 中古住宅販売件数(8月) 21 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月) 26 新築住宅販売件数(8月) S&P/コアロジックCS住宅価格指数(20都市・7月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(9月) 2年国債入札 27 耐久財受注(8月) 5年国債入札 28 GDP(4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂) 7年国債入札 29 個人所得・消費支出(8月) シカゴPMI指数(9月)
欧州	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	7 ECB政策理事会 14 英中銀金融政策委員会(13・14日)

\*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性が有ります〕

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	5/18	5/19	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	1.17172	1.18644	1.19200	1.18867	1.19761	1.20039		0.014
ユーロ金先 (Dec17)	98.605	98.590	98.585	98.570	98.580	98.580		▲ 0.010
米国債(10年、%)	2.229	2.235	2.254	2.280	2.250	2.255		0.021
スワップ金利(10年、%)	2.156	2.172	2.193	2.223	2.195	2.205		0.032
独国債(10年、%)	0.343	0.368	0.397	0.410	0.403	0.362		▲ 0.006
英国債(10年、%)	1.058	1.093	1.088	1.082	1.072	1.037		▲ 0.056

### [内外株式]

	5/18	5/19	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	前週末比
ダウ平均(ドル)	20,663.02	20,804.84	20,894.83	20,937.91	21,012.42	21,082.95		278.11
S&P500指数	2,365.72	2,381.73	2,394.02	2,398.42	2,404.39	2,415.07		33.34
NASDAQ総合指数	6,055.13	6,083.70	6,133.62	6,138.71	6,163.02	6,205.26		121.55
日経平均(円)	19,553.86	19,590.76	19,678.28	19,613.28	19,742.98	19,813.13	19,762.11	171.35
TOPIX(Pt.)	1,555.01	1,559.73	1,567.65	1,565.22	1,575.11	1,578.42	1,573.97	14.24
出来高(百万株)	2,184.63	1,908.64	1,467.41	1,543.77	1,728.23	1,677.28	-	-
売買代金(億円)	27,198.07	24,077.47	19,224.02	20,063.92	22,226.66	22,213.95	-	-
日経JASDAQ平均(円)	3,069.97	3,095.31	3,125.55	3,127.87	3,147.14	3,147.44	3,142.80	47.49

### [円金利]

	5/18	5/19	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.05600	0.00
ユーロ円金先 (Sep17)	99.960	99.960	99.960	99.960	99.955	99.955	99.960	0.00
新発国債(10年、%)	0.045	0.035	0.045	0.045	0.045	0.045	0.040	0.005
長国先物 (Jun17)	150.57	150.63	150.55	150.59	150.54	150.56	150.71	0.08
スワップ金利(5年、%)	0.098	0.093	0.093	0.088	0.091	0.091	0.088	▲ 0.01

### [為替]

	5/18	5/19	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	前週末比
円/\$	111.49	111.26	111.30	111.78	111.49	111.84	111.62	0.36
\$/EUR	1.1103	1.1206	1.1237	1.1183	1.1219	1.1210	1.1195	▲ 0.0011
円/EUR	123.78	124.69	125.08	125.01	125.08	125.37	124.96	0.27

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは11:30時点値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(発行日のみ東京時間11:30時点、出所:Bloomberg)。

## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2017年5月25日 利上げと出口戦略改訂は「間近」～5月FOMC議事要旨と再投資政策の具体的修正案～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us170525.pdf>

2017年5月25日 企業のコスト転嫁と物価の動向～消費者物価の上昇幅は限定的だが実質値上げに注意～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp170525.pdf>

2017年5月24日 インバウンド需要拡大による消費財輸出誘発は続くのか  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp170524.pdf>

2017年5月24日 予算教書は主役交代の合図～財政運営の主導権はトランプ大統領の手を離れた～  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us170524.pdf>

### <内外経済見通し>

2017年5月19日 2017・18年度 内外経済見通し  
～世界経済は緩やかに拡大、米政策や地政学的リスクには要警戒～  
[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_170519.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170519.pdf)

2016年5月10日 MIZUHO Research & Analysis no.1  
特集 グローバル経済の中長期展望と日本産業の将来像～パラダイムシフトと日本の針路～  
<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/activity/onethinktank/vol001/pdf/all.pdf>

### 執筆担当者

・市場調査部		
武内浩二	03-3591-1244	<a href="mailto:koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp">koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp</a>
野口雄裕	03-3591-1249	<a href="mailto:takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp">takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp</a>
井上 淳	03-3591-1197	<a href="mailto:jun.inoue@mizuho-ri.co.jp">jun.inoue@mizuho-ri.co.jp</a>
大塚理恵子	03-3591-1420	<a href="mailto:rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp">rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp</a>
坂中弥生	03-3591-1242	<a href="mailto:yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp">yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp</a>
・欧米調査部		
小野 亮	03-3591-1219	<a href="mailto:makoto.ono@mizuho-ri.co.jp">makoto.ono@mizuho-ri.co.jp</a>
吉田健一郎	03-3591-1265	<a href="mailto:kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp">kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp</a>
松本 惇	03-3591-1199	<a href="mailto:atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp">atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp</a>
風間春香	03-3591-1418	<a href="mailto:haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp">haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp</a>
・経済調査部		
有田賢太郎	03-3591-1419	<a href="mailto:kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp">kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp</a>
平良友祐	03-3591-1432	<a href="mailto:yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp">yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp</a>
坂本明日香	03-3591-1435	<a href="mailto:asuka.sakamoto@mizuho-ri.co.jp">asuka.sakamoto@mizuho-ri.co.jp</a>
田村優衣	03-3591-1416	<a href="mailto:yui.tamura@mizuho-ri.co.jp">yui.tamura@mizuho-ri.co.jp</a>

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296